



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月26日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,017	16.3	27,425	16.5	10,611	37.0	10,570	37.1	6,453	32.9
27年3月期	24,958	16.3	23,532	16.2	7,747	38.7	7,707	41.0	4,855	31.6

(注) 包括利益 28年3月期 6,346百万円(24.1%) 27年3月期 5,111百万円(29.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.82	53.60	29.3	2.3	36.6
27年3月期	43.13	—	25.4	1.9	31.0

(注1) 当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	455,896	24,646	5.4	210.48
27年3月期	465,709	20,312	4.2	171.91

(参考) 自己資本 28年3月期 24,646百万円 27年3月期 19,350百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△21,343	△369	19,879	34,633
27年3月期	△3,471	2,775	17,090	36,599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	168.93	20.77	21.08	10.96	—	5,029	103.6	25.1
28年3月期	6.38	5.60	5.34	5.00	22.32	2,584	40.0	11.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1) 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期第3四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

(注2) 平成27年3月期第1四半期末欄、第2四半期末欄、第3四半期末欄、期末欄に記載されている配当金は、それぞれ平成26年6月25日、平成26年9月17日、平成26年12月17日、平成27年3月18日及び平成27年3月31日を基準日としたものであります。

(注3) 平成27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注4) 平成27年3月期期末欄の配当金の内訳は、平成27年3月18日を基準日とするものが6円34銭及び平成27年3月31日を基準日とするものが4円62銭です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	117,095,175株	27年3月期	112,565,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	115,616,619株	27年3月期	112,565,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを配当の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成28年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
1株当たり配当金	168.93円	20.77円	21.08円	6.34円	—
配当金総額	3,042百万円	374百万円	379百万円	713百万円	4,509百万円
純資産減少割合	0.172	0.026	0.027	0.046	—

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 連結損益計算書の四半期推移	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、前半は円安による輸出企業を中心とした好調な企業業績や雇用の改善等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、8月のチャイナショック以降、新興国経済の減速や原油安による物価見通しの下振れ、地政学的リスクの拡大等により、リスクオフの円高・株安となり、景気は横ばいの動きとなりました。

国内株式市場においては、期初は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のアクティブ運用本格化報道や米国株高などを受けて日経平均株価は上昇傾向で推移し、5月中旬から6月初めにかけてはバブル期以来の12連騰を記録し、6月24日に年初来高値20,952円71銭をつけました。その後、ギリシャ債務問題や中国株の下落、米利上げ観測、商品市況の不振等により世界景気減速懸念が広がり、8月に入ると中国人民元切り下げを契機に世界的にリスクオフの流れが強まり、株価は軟調に推移しました。10月は米国株高や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和期待、11月は日本郵政グループ3社の新規上場や米利上げ観測の高まり等で日経平均は一時回復しましたが、原油安による欧米市場の株安につられ日本株も上値が重く徐々に値を下げ、年が明けると中東、北朝鮮における地政学的リスクも高まり、米利上げ観測後退と欧州金融機関に対する財政不安から、2月に入るとドル円で10円程度の急激な円高が進行、2月12日に日経平均株価は14,865円77銭の安値をつけました。その後、ドイツ銀行の債券買い戻し計画発表により財務懸念が払拭され、主要産油国の生産調整に向けた動きや国内企業の自社株買いの動きに株式市場は持ち直し、当連結会計年度末は16,758円67銭で取引を終えました。年度ベースでは外国人投資家は日本株を7年ぶりに売り越し、日経平均株価は5年ぶりに下落しました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前期と比較して17%増加しました。また、当社グループの主たる顧客層である個人投資家の二市場全体の株式委託売買代金は前期比で2%の減少となりました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前期の22%から18%に低下しました。

外国為替市場においては、期初に119円台でスタートしたドル/円相場は、5月下旬の米連邦準備制度理事会（FRB）議長発言により米利上げ期待が高まったことなどをを受けて円安が急速に進行、6月初旬には一時約13年ぶりとなる1ドル125円85銭の高値をつけましたが、日銀総裁の円安牽制発言にドルの上値は押さえられ、8月になると中国リスクが高まり、一時116円台前半まで円高が進行、その後は米利上げ観測の高まり・後退でドル円は上下する展開となりました。年が明けて1月29日に日銀は予想外のマイナス金利導入を決定、一時ドルは121円台に上昇しましたが、2月に入ると米国景況感の悪化とイエレンFRB議長の議会証言による米追加利上げ観測の後退で急激な円高が進み、2月11日には2014年10月以来となる110円台をつけました。日本の経常黒字が増加する流れの中、3月にかけてレパトリエーションの円買いも出て円は堅調に推移、1ドル=112円台で当連結会計年度末を迎えました。年度ベースでは4年ぶりの円高ドル安となりました。

このような状況の中で、当社グループの主要事業であるインターネット証券事業においては、「現物取引手数料無料キャンペーン」「信用取引手数料無料キャンペーン」の実施、外国為替証拠金取引（以下、「FX取引」という。）事業においては、「新規口座開設キャッシュバックキャンペーン」「食品プレゼントキャンペーン」などの各種キャンペーンを実施した他、新FXシステム「新FXネオ」のサービスを開始しました。また、日経225Weeklyオプションの導入初日からの取扱開始やCFD取引専用スマートフォンアプリのリリース、外国株CFD等の取扱銘柄の追加、CFDキャンペーンや外国債券キャンペーンの実施、株式会社FXプライムbyGMOにおけるバイナリーオプション取引の提供開始、ならびに取引環境の継続的な改善により、顧客利便性の向上を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当連結会計年度末におけるGMOクリック証券株式会社の証券取引口座は284,648口座（平成27年3月末241,985口座）、店頭FX口座は436,199口座（平成27年3月末394,072口座）、株式会社FXプライムbyGMOの取引口座数は168,449口座（平成27年3月末158,266口座）となり、顧客基盤は更に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は29,017百万円（前期比16.3%増）、純営業収益は27,425百万円（同16.5%増）、営業利益は10,611百万円（同37.0%増）、経常利益は10,570百万円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,453百万円（同32.9%増）となりました。

当連結会計年度における、主な収益及び費用の状況は次のとおりです。

## (受入手数料)

受入手数料は主に株式取引、株価指数先物及びオプション取引、取引所F X取引などによる委託手数料、ならびに店頭F X取引におけるロスカット手数料等のその他受入手数料で構成されております。

当連結会計年度においては、前期と比較し株式売買代金が微増した他、株価指数先物及びオプション取引、取引所F X取引の取引量が増加しました。これを受けた形で、委託手数料は3,028百万円（前期比13.2%増）となりました。また、その他受入手数料は767百万円（同27.5%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度における受入手数料は3,799百万円（同15.6%増）となりました。

## (トレーディング損益)

トレーディング損益は主に外国為替、商品、株価指数に関連する店頭デリバティブ取引から発生する損益となっており、その中でも外国為替関連の店頭デリバティブ取引が大きな割合を占めております。当連結会計年度においては、外国為替相場はボラティリティの高い相場が継続し、前期と比較して取引量が増加しました。その結果、当連結会計年度におけるトレーディング損益は21,593百万円（前期比18.6%増）となりました。

## (金融収支)

当連結会計年度は前期と比較して、株式信用取引における建玉が増加しました。その結果、金融収益は3,582百万円（前期比12.4%増）、金融費用は1,591百万円（同11.6%増）、差し引きした金融収支は1,991百万円（同13.1%増）となりました。

## (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主に委託取引にかかる取引所への支払手数料や顧客獲得及び認知度向上のための広告宣伝費から構成される取引関係費、システムの修繕保守、器具備品購入に係る不動産関係費、事務委託費等の事務費、人件費等から構成されております。当連結会計年度においては、取引量の増加に伴う支払手数料の増加、ブランド強化による広告宣伝費の増加などにより、取引関係費は7,773百万円（前期比3.8%増）となりました。器具・備品費の増加により不動産関係費は2,349百万円（同12.3%増）、事務委託費の増加により事務費は2,080百万円（同9.3%増）、人件費は2,897百万円（同12.5%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は16,813百万円（同6.5%増）となりました。

## (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度における営業外収益は4百万円（前期比75.4%減）、営業外費用は45百万円（同23.0%減）となりました。

## (特別損失)

当連結会計年度における特別損失は法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入等により414百万円（前期比32.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は455,896百万円（前期末比9,813百万円の減少）、負債合計は431,249百万円（同14,148百万円の減少）、純資産合計は24,646百万円（同4,334百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における各項目の状況は次のとおりです。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は451,522百万円（前期末比10,788百万円の減少）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い預託金が245,496百万円（同7,455百万円の増加）となったこと、現金及び預金が34,633百万円（同3,145百万円の減少）となったこと、市況の影響により信用取引資産が95,960百万円（同28,159百万円の減少）、短期差入保証金が44,008百万円（同7,735百万円の増加）、支払差金勘定が27,204百万円（同7,150百万円の



増加) となったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,373百万円(前期末比975百万円の増加)となりました。これは、主に建物、器具・備品、リース資産などの有形固定資産が813百万円(同182百万円の減少)となったこと、ソフトウェア等の無形固定資産が1,378百万円(同73百万円の減少)、投資その他の資産が2,181百万円(同1,231百万円の増加)となったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は424,884百万円(前期末比14,822百万円の減少)となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が256,464百万円(同18,635百万円の増加)、市況の影響により信用取引負債が65,681百万円(同47,298百万円の減少)となったこと、受取差金勘定が2,432百万円(同4,540百万円の減少)となったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,884百万円(前期末比288百万円の増加)となりました。これは、主に発行済みの社債が償還期限1年内になったことにより、社債が1百万円(同2,600百万円の減少)となったこと、社債の償還に伴う借入により長期借入金が2,280百万円(同1,440百万円の増加)となったことによります。

(特別法上の準備金)

当連結会計年度末における特別法上の準備金は2,480百万円(前期末比385百万円の増加)となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は24,646百万円(前期末比4,334百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が21,356百万円(同3,935百万円の増加)となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による支出が21,343百万円、投資活動による支出が369百万円、財務活動による収入が19,879百万円となった結果、34,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,343百万円のマイナス(前期は3,471百万円のマイナス)となりました。税金等調整前当期純利益10,155百万円を計上したことに加え、受入保証金の増加18,821百万円等による資金の増加があった一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減による支出19,139百万円、短期差入保証金の増加7,753百万円、支払差金勘定及び受取差金勘定の増減による支出11,733百万円、預託金の増加7,600百万円、預り金の減少1,151百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、369百万円のマイナス(前期は2,775百万円のプラス)となりました。定期預金の払戻による収入1,180百万円等による資金の増加があった一方、投資有価証券の取得による支出756百万円、有形固定資産の取得による支出173百万円、無形固定資産の取得による支出452百万円、長期前払費用の取得による支出158百万円等を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,879百万円のプラス（前期は17,090百万円のプラス）となりました。短期借入れによる純増額20,698百万円、長期借入れによる純増額1,440百万円、セールアンド割賦バックによる収入1,850百万円がありました。社債の償還による支出2,000百万円、配当金の支払額2,560百万円等があったことによるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本とし、配当性向につきましては、連結当期純利益の40%を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。

内部留保資金の使途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を平成26年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

基準日が平成28年3月期に属する配当については、四半期配当として1株当たり第1四半期末6.38円、第2四半期末5.60円、第3四半期末5.34円を実施しました。期末配当は1株当たり5.00円といたしました。

また、来期以降の配当につきましては、株主の皆様に対するより積極的な利益還元を図るため、連結配当性向を引き上げ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標とすることといたしました。詳細につきましては、本日付で別途開示している「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下のとおりです。なお、下記に記載している将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断しているものであります。

#### ① 法的規制等に関する事項

##### (i) 法的規制等に関する事項

GMOクリック証券株式会社（以下、「GMOクリック証券」といいます。）及び株式会社FXプライム by GMO（以下、「FXプライム」といいます。）は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づき、金融商品取引業者として内閣総理大臣の登録を受けており、同法及び関係諸法令による各種規制並びに金融庁の監督を受けております。両社は、監督上の処分並びに監督命令の対象となる事由に該当した場合には、登録その他認可業務の取消、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を受ける可能性があります。また、GMOクリック証券は金融庁の認可金融商品取引業協会である日本証券業協会及び認定金融商品取引業協会である一般社団法人金融先物取引業協会に加入するとともに、東京証券取引所、大阪取引所及び東京金融取引所の取引参加者となっており、FXプライムは、一般社団法人金融先物取引業協会に加入しているため、これらの協会又は取引所の諸規則にも服しております。

両社はこれらの法令及び諸規則に則り事業運営を行っており、現時点において法令違反等による行政処分に該当するような事実はないと認識しておりますが、これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、行政処分等により、両社並びに当社グループの風評、事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法令、諸規則、業界の自主規制ルール等の制定又は改定等が行われることにより、両社は計画通りに事業を展開できなくなる可能性があり、規制の内容によっては、両社並びに当社グループの事業活動及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

##### a. 自己資本規制比率について

金融商品取引業者であるGMOクリック証券及びFXプライムは、金融商品取引法第46条の6に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないよう当該比率を維持する必要があります。



平成28年3月末日現在におけるGMOクリック証券の自己資本規制比率は378.3%、FXプライムの自己資本規制比率は504.8%となっています。自己資本規制比率は、固定化されていない自己資本の額、市場リスク相当額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減により変動しており、今後の自己資本の額や各リスク相当額の増減度合いによっては大きく低下する可能性があり、その場合には、資本性資金の調達を行わない限り、両社並びに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 顧客預り資産の分別管理及び区分管理について

金融商品取引業者であるGMOクリック証券及びFXプライムは、顧客資産が確実に返還されるよう、顧客から預託を受けた金銭、有価証券について、金融商品取引業者の金銭、有価証券とは区別して管理することが義務付けられております。有価証券関連取引に関しては金融商品取引法第43条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく分別管理義務、FX取引に関しては金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理義務があり、両社は顧客からの預り資産について金銭信託による保全を行う等、法令に則った管理を行っておりますが、今後、これに違反する事実が発生した場合、又は、法令等の改正により、現在の管理方法が適切でなくなり、速やかに適切な管理方法を整備できなかった場合には、行政処分等を受ける可能性があり、その場合は、両社並びに当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）並びに消費者契約法について

金融商品販売法は、顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の販売商品のリスクに関する説明義務、説明義務に違反したことにより顧客に生じた損害の賠償責任、並びに金融商品販売業者が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正性確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、消費者契約において、事業者の情報提供義務を定めており、消費者に誤認や困惑があった場合等、一定の条件下において、消費者が契約の取消を行うことができる旨を定めております。GMOクリック証券及びFXプライムは、金融商品販売法並びに消費者契約法を遵守した事業運営を行っているものと認識しておりますが、これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、行政処分等により両社並びに当社グループの風評、事業展開、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(iii) 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）について

当社グループは、顧客情報を含む個人情報の改竄、漏洩等の未然防止は、事業運営上の重要事項の一つとして認識しており、個人情報保護法及び関係法令に則り制定された各種社内規程により個人情報保護体制を整備し、従業員並びに業務委託先の教育、監督の徹底及び万全のセキュリティ対策を講じております。しかしながら、万が一、不正アクセスや内部管理体制の瑕疵等により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信頼が著しく損なわれる他、損害賠償請求等の責任を問われる可能性があり、当社グループの経営成績及び事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

(iv) 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）について

犯罪収益移転防止法は、犯罪収益の移転とテロリズムに対する資金供与の防止をし、国民生活の安全と経済活動の健全な発展に寄与することを目的としており、金融機関に対し顧客の本人確認及び記録の保存等を義務付けております。

GMOクリック証券及びFXプライムは、同法の定めに基づき本人確認を実施するとともに、本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、両社の業務方法について同法に適合しない事実が発生した場合には、監督官庁による行政処分や刑事罰等を受けることがあり、その場合は、両社並びに当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(v) 商品先物取引法について

GMOクリック証券は、商品先物取引業を営んでおり、商品先物取引法第190条第1項に基づく許可を受け、商品先物取引法、関連政令、省令等の諸法令に服して事業活動を行っております。商品先物取引業については、商品先物取引法第235条第3項もしくは同法第236条第1項に許可の取消となる要件が定められており、これらに該当した場合には、許可が取消となる可能性があります。

GMOクリック証券は、社内体制の整備等を実施し、法令遵守の徹底を図っており、現時点において法令違反等に該当するような事実はないと認識しておりますが、今後これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、監督官庁による行政処分が行われることがあり、その場合は、GMOクリック証券並びに当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(vi) 暴力団排除条例について

暴力団を排除することを目的に、各自治体において暴力団排除条例が施行されております。これらの条例には、事業者が事業に関して締結する契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる疑いがあると認められる場合等において、契約の相手方が暴力団関係者でないかを確認するよう努めること、事業者が行う事業に係る契約を書面により締結する場合には特約条項を書面に定めるよう努めることなどが規定されております。当社グループでは、金融商品取引に係る一般顧客も含め、契約の相手方についての審査を実施し、暴力団等反社会的勢力ではないことの誓約書の提出あるいは契約書面における特約条項の整備等を行っております。

しかしながら、審査体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合は、重要な契約の解除や補償問題等が発生することがあり、その場合には、当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境に関する事項

(i) 株式市場及び外国為替市場等の相場変動について

当社グループでは、GMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社において、株式の現物取引及び信用取引、FX取引、株価指数先物・オプション取引、CFD取引等の金融商品取引を行っております。株式関連の取引は、相場の下落局面において取引が減少する傾向があり、FX取引に関しては、ボラティリティの低下に伴い取引が減少する傾向がある等、当社グループの収益は、株式市場や外国為替市場等の相場環境の影響を受けております。株式市場や外国為替市場において、経済情勢、政治情勢、規制の動向、税制の改正等の投資環境が悪化し、顧客の投資意欲が減退した場合には、当社グループにおける金融商品取引の取引高が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合状況について

当社グループは、一部の子会社を除き、システムを自社グループで開発することによりシステム関連コストを引き下げることに努めており、GMOクリック証券においては、業界最安値水準の手数料、業界最狭水準のスプレッドを提供しております。現在、手数料の引き下げやスプレッド縮小化の競争は落ち着きを見せているものの、今後、競合他社との競争が再燃し、同社において手数料の引き下げやスプレッドの縮小を実施した場合、その実施に伴う収益の減少を補うだけの取引量の拡大が達成出来ない場合や収益性の効率化を図れない場合には、同社並びに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の事業への依存度が高いことについて

GMOクリック証券は、株式市場や株式取引サービスに係る競合他社の手数料競争の状況に鑑み、設立当初より株価指数先物・オプション取引やFX取引等の株式取引以外のサービス提供に積極的に取り組んできた結果、特にFX取引事業においては、市場規模の拡大に加え、同社の価格戦略が多くの顧客から支持され、収益が大きく拡大し、当社グループ収益に占める比率が高くなっております。

しかしながら、今後、外国為替市場の急激な変動や競合各社とのスプレッド競争の激化等、店頭FX取引業を取り巻く環境が急激に変化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスクについて

GMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社の提供する店頭FX取引及びCFD取引においては、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、外国為替等の自己ポジションが発生しますが、これらのポジションは他の顧客との売買で相殺するか、カバー先金融機関との間でカバー取引を行うことで、相場変動リスクを回避しております。しかしながら、システムトラブル等により、自己ポジションの適切な解消が行われない場合、あるいは、相場の急激な変動やカバー先金融機関との間でのシステムトラブルの発生等により、カバ

一取引が適切に行われない場合には、ポジション状況によっては損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータシステムについて

当社グループの取り扱う取引は、そのほとんどがシステムを介して行われているため、システムの安定的な稼働は重要な経営課題であると認識しております。

GMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社では、アプリケーションの改善やハードウェア及びネットワークインフラの増強等システムの継続的なメンテナンスを実施しておりますが、不測の要因によりシステム障害が発生した場合は、顧客の売買機会の喪失による機会損失の発生や風評低下による顧客の離反、システム障害により顧客に発生した損害に係る賠償請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、システム障害の程度によっては、当社グループの事業継続に支障をきたす可能性があります。

⑥ 対顧客信用リスク

GMOクリック証券の株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引、並びにGMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社の提供するFX取引、GMOクリック証券及び海外子会社の提供するCFD取引では、顧客より取引額に対して一定の保証金又は証拠金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けて取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大し、あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の保証金又は証拠金が必要額を下回った場合には、各社は顧客に対して追加の保証金又は証拠金の差し入れを求めます。顧客がその支払に応じない場合は、各社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消しますが、強制決済による決済損失が保証金又は証拠金を上回る場合には、顧客へその不足額を請求します。しかしながら、顧客がその支払に応じない場合には、各社はその不足額の全部又は一部に対して貸倒損失を負う可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達リスクについて

当社グループは、銀行等の借入枠を設定して資金調達手段を確保し、取引先金融機関との良好な関係性を構築、維持しており、安定的な資金の確保に万全を期しておりますが、万が一、当社グループの信用状況が悪化した場合には、必要な資金の調達が困難になる可能性や当社グループの希望する条件での資金調達を適切に行うことができないリスクがあり、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、急激な相場変動等により、資金借入枠を超過する資金需要が発生し、当社グループが適切な資金調達手段を講じることができなかった場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 外部取引先との関係について

GMOクリック証券では、株式取引、株価指数先物・オプション取引のバックオフィス関連業務について、株式会社野村総合研究所及び株式会社DSB情報システムが提供するシステムを利用しております。当該外部取引先においてシステム障害が発生した場合、もしくは、何かしらの事由によりサービス提供を継続できなくなる事態が生じ、適切かつスピーディーに代替案を講じることができない場合には、同社の顧客取引に影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合には、顧客から同社に対して損害賠償請求がなされる可能性や同社の社会的信用の失墜による顧客離れ等により、同社並びに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 海外展開に係るリスクについて

当社グループは、中国（香港）、英国において、主に海外の投資家をターゲットとした店頭FX取引、CFD取引に関するサービスを提供しております。海外での事業展開においては、現地国の法令及び諸規則を遵守し、顧客のニーズを調査した上で、マーケティング展開を図っております。しかしながら、現地国の法令及び諸規則の変更等により当社海外子会社の事業収益性に影響を与えた場合、当社のブランドが浸透せず顧客基盤及び取引規模を拡大できなかった場合、現地国の政治経済情勢の急変等が当社子会社の事業継続や収益性に影響を与えた場合などには、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。



## ⑩ 親会社グループとの関係について

## (i) GMOインターネットグループにおける当社グループの位置づけについて

当社グループは、GMOインターネットグループに属しており、親会社であるGMOインターネット株式会社は、平成28年3月31日現在、当社発行済株式の82.19%を所有しております。GMOインターネット株式会社は「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループの事業のうち、インターネット証券事業を担う会社として位置付けられております。

## (ii) GMOインターネットグループとの取引について

平成28年3月期における当社グループとGMOインターネットグループとの収益に係る取引総額は3百万円、費用に係る取引総額は1,133百万円であります。

## (ii) 当社役員の親会社等の役員兼務の状況について

## a. 親会社役員の兼務状況

平成28年3月31日現在における当社取締役7名のうち、親会社であるGMOインターネット株式会社の役員を兼ねるものは1名であり、氏名、当社における役職、親会社における役職は以下のとおりです。なお、執行役に親会社の役員を兼ねるものはいません。

氏名	当社における役職	親会社における役職
安田 昌史	社外取締役	取締役副社長グループ代表補佐・グループ管理部門統括

## b. 兄弟会社との役員の兼務状況

社外取締役である安田昌史氏はGMOクラウド株式会社取締役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社の監査役その他の兼務を行っております。また、社外取締役である佐藤明夫氏はGMOペイメントゲートウェイ株式会社社外取締役の兼務を行っております。

## (ii) 親会社等からの独立性の確保について

当社グループは、少数株主保護の観点から、親会社等の指示や事前承認によらず、独自に経営の意思決定を行っており、事業を展開するうえで特段の制約はなく、経営の独立性は確保されております。また、当社グループの営業取引におけるGMOインターネットグループへの依存は極めて低く、殆どが当社グループと資本関係を有しない一般投資家（個人顧客及び法人顧客）との取引となっております。

当社がGMOインターネットグループとの取引を行う場合については、少数株主保護の観点から、取引条件の経済的合理性を保つために定期的に契約の見直しを行っております。新規取引につきましても、市場原理に基づき、その他第三者との取引条件との比較などからその取引の是非を慎重に検討し、判断しております。

## ⑪ 自然災害等における事業継続について

当社グループは、大規模な自然災害やパンデミック等、あらゆる有事が発生した場合においても重要業務を継続できるよう、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しており、定期的な教育、訓練等を実施しております。また、本社とは別に、自家発電装置を備えたデータセンター内において主要業務を継続できるオフイスを用意しており不測の事態に備えております。しかしながら、万が一、想定を超える災害等が発生した場合には、当社グループのサービス提供等を継続することができない事態が生じる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるGMOクリック証券、FXプライム、GMO-Z.com Forex HK Limited、GMO-Z.com Trade UK Limited、GMO-Z.com Bullion HK Limitedの合計6社で構成されており、日本、中国（香港）及び英国の3つの地域において事業を展開しております。また、当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下「GMOインターネットグループ」といいます。）におけるインターネット証券事業を担

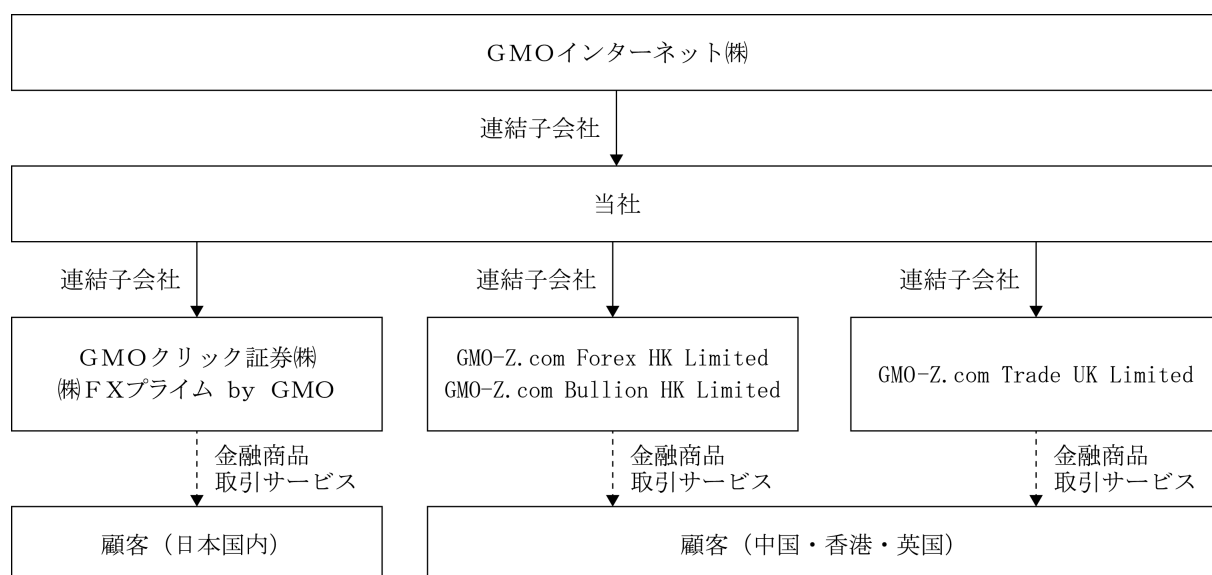
っており、GMOインターネット株式会社は当社の親会社に該当します。なお、GMOインターネットグループにおいて当社グループ以外ではインターネット証券事業は行われておらず、グループ内での競合関係はありません。

当社グループは、一般投資家（個人顧客及び法人顧客）に対する有価証券取引やF X取引等の金融商品取引サービスをインターネット上で提供することを主たる事業としており、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしております。

当社グループの中核的の子会社であるGMOクリック証券では、株式の現物取引及び信用取引、店頭F X取引、取引所F X取引、株価指数先物・オプション取引、外国為替バイナリーオプション取引、店頭C F D取引等の金融商品を提供しております。F Xプライム、及び、海外子会社3社においては、店頭F X取引又は店頭C F D取引等を提供しております。

当社グループの事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融及びインターネットビジネスにおける技術力を競争力の源泉として、次に掲げる理念を基に、取引コスト含む顧客利便性の高いサービスを提供する「インターネット総合金融グループ」を目指しております。

“金融サービスをもっとリーズナブルに もっと楽しく自由に”

既存の概念に囚われず、世の中の仕組みを変えることで、お客様にとって本当に価値のある金融サービスを提供し続ける。

主要事業であるインターネット証券事業においては、現物取引手数料の引き下げ、信用金利の引き下げ、大口信用取引「VIPプラン」の導入、店頭F X取引事業においては、取引スプレッドの縮小の実施、スマートフォン専用アプリの開発等取引環境の継続的な改善、セミナーの開催等により、取引コストを含む顧客利便性の向上を図ってまいりました。

今後もグループ各社の強みを活かして、お客様の多様なニーズにお応えし、総合的な金融サービスをご提供できるよう取扱商品の充実に取り組むとともに、更に、より使いやすく、より利便性の高い最先端の取引システムと革新的なサービスを提供するために邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な利益成長と経営資源の有効活用による企業価値の向上を重視しており、ROE（自己資

本当期純利益率)を重要な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①店頭F X取引におけるシェアの更なる拡大

当社グループのGMOクリック証券は平成23年第2四半期から、店頭F X取引において取引高世界第1位を維持してきておりますが(Finance Magnates社調べ)、業界内における既存プレーヤーのポジションが流動的であるため、当社グループとしては、引き続き店頭F X取引事業に対し重点的に経営資源を投下することで、同事業におけるリーディング・カンパニーとしての地位を確固たるものとし、シェアの更なる拡大を図っていく方針であります。

#### ②信用力及びブランド力の強化

当社グループは、有価証券関連業においては、他の大手ネット証券と比較し、業界への参入が遅かったこともあり、認知度が相対的に低い状況にあると認識しており、その強化が今後の事業展開において重要であると考えております。当社グループは、日々の事業運営を着実に行うとともに、信用力及びブランド力の向上を図り、顧客基盤を拡大してまいります。

#### ③新たなインターネット金融事業の展開

当社グループは、「インターネット総合金融グループ」を目指しており、国内の個人投資家に対するオンラインでの証券・F X取引等の提供による収益基盤をベースに、新たなインターネット金融事業へと事業領域を拡大することを目指しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 認知度の向上及び企業ブランドの確立

当社グループは、取引規模に比して、競合他社よりも認知度が低いことが課題となっております。今後も低水準の取引コストでのサービス提供や取引ツールの充実等による取引環境の更なる向上、システムの安定稼働、サポート体制の充実等により顧客への提供価値を高め、企業としての信頼を得ていくと同時に、テレビ、ラジオ、雑誌等のマスメディアの活用及び広報機能の強化により、認知度の向上及び企業ブランドの確立に努めてまいります。

#### ② 顧客基盤の拡大

当社グループは、F X取引における国内預り証拠金残高は業界トップレベルの規模となっておりますが、株式取引においては、取引頻度の高い中上級者層が中心となっており、取引高では一定のシェアを得ているものの、競合他社に比して預り資産残高が少ない状況にあります。総合インターネット証券として業界トップの地位を獲得するには、顧客基盤の拡大が必要であり、資産形成層や初心者層の取り込みによる顧客層の裾野拡大が課題であると認識しております。広告・広報を活用したブランディングにより企業認知度向上に努めるとともに資産形成層や初心者層のニーズを適切に汲み取り、新商品・サービスの拡充を図ることで、顧客層の裾野を広げ、口座数増加及び預り資産残高の増加に努めてまいります。

#### ③ 価格競争力の維持

国内のインターネット証券業界、F X業界においては、低水準での手数料及びスプレッドでのサービスの提供が一般的となっております。当社グループの中核的な企業であるGMOクリック証券においては、業界最安値水準での手数料及びスプレッドでサービスを提供しており、競合優位性を有しております。今後も当社グループが所属する業界における価格競争の激化に備え、低コスト構造の維持及び更なる収益率の改善により、価格競争力の確保に努めてまいります。

#### ④ 海外における事業展開の強化

昨今のF X取引業界においては、海外大手F X事業会社のほとんどがグローバルに事業を展開しており、また、国内F X事業会社の海外進出も増加傾向にあります。当社グループは、国内では取引高シェア第1位、預り証拠金残高も業界トップレベルの水準となっておりますが、中長期的な観点から、海外における事業展開とその成功が重要であると認識しております。現在、日本以外にも中国(香港)、英国に事業拠点を置



き、店頭FXサービスを中心とする店頭デリバティブ取引を世界中の投資家に対して提供しておりますが、海外事業の拡大が課題となっております。現地の投資家のニーズに沿った金融商品・サービスを提供すると同時にマーケティングを強化し、口座獲得及び取引規模の拡大に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループ収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 37,779	34,633
預託金	238,040	245,496
トレーディング商品	407	487
商品有価証券等	254	196
デリバティブ取引	153	290
信用取引資産	124,119	95,960
信用取引貸付金	97,226	68,009
信用取引借証券担保金	26,892	27,950
立替金	184	131
短期差入保証金	36,272	44,008
支払差金勘定	20,053	27,204
外国為替証拠金取引顧客差金	18,810	26,637
外国為替証拠金取引自己差金	1,094	406
商品CFD取引顧客差金	148	159
商品CFD取引自己差金	0	0
前払費用	439	551
未収入金	3,931	2,142
未収収益	603	573
繰延税金資産	343	332
その他	255	119
貸倒引当金	△119	△119
流動資産合計	462,311	451,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 307	※2, 5 283
器具備品	※5 558	※2, 5 487
リース資産	※5 130	※5 42
有形固定資産合計	996	813
無形固定資産		
のれん	0	—
商標権	0	0
ソフトウェア	1,328	1,297
ソフトウェア仮勘定	123	80
その他	0	0
無形固定資産合計	1,452	1,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	71	789
出資金	1	1
長期差入保証金	40	68
破産更生債権等	36	72
長期前払費用	121	220
繰延税金資産	714	1,099
その他	1	2
貸倒引当金	△36	△72
投資その他の資産合計	949	2,181
<b>固定資産合計</b>	<b>3,398</b>	<b>4,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>465,709</b>	<b>455,896</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	324	145
商品有価証券等	—	7
デリバティブ取引	324	138
約定見返勘定	0	0
信用取引負債	112,979	65,681
信用取引借入金	67,586	22,787
信用取引貸証券受入金	45,392	42,893
預り金	29,006	27,855
受入保証金	237,829	256,464
有価証券等受入未了勘定	0	—
受取差金勘定	6,973	2,432
外国為替証拠金取引顧客差金	6,917	2,146
外国為替証拠金取引自己差金	—	143
商品CFD取引顧客差金	55	142
短期借入金	※1 43,800	64,498
1年内返済予定の長期借入金	※1 560	※1 560
1年内償還予定の社債	2,000	2,600
リース債務	98	39
前受収益	1	1
未払金	3,174	※2 1,497
未払費用	1,233	1,228
未払法人税等	981	929
賞与引当金	454	578
役員賞与引当金	288	370
<b>流動負債合計</b>	<b>439,706</b>	<b>424,884</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,600	—
長期借入金	※1 840	※1 2,280
リース債務	44	7
長期未払金	—	※2 1,483
資産除去債務	111	112
<b>固定負債合計</b>	<b>3,596</b>	<b>3,884</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 2,094	※6 2,480
特別法上の準備金合計	2,094	2,480
負債合計	445,397	431,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	374
資本剰余金	1,425	2,620
利益剰余金	17,421	21,356
株主資本合計	18,947	24,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	403	295
その他の包括利益累計額合計	403	295
非支配株主持分	961	—
純資産合計	20,312	24,646
負債純資産合計	465,709	455,896

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益			
受入手数料		3,285		3,799
委託手数料		2,675		3,028
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		8		4
その他の受入手数料		601		767
トレーディング損益		18,202		21,593
金融収益		3,186		3,582
その他の営業収益		284		40
営業収益合計		24,958		29,017
金融費用		1,426		1,591
純営業収益		23,532		27,425
販売費及び一般管理費				
取引関係費		7,487		7,773
人件費	※1	2,576	※1	2,897
不動産関係費		2,091		2,349
事務費		1,903		2,080
減価償却費		891		865
租税公課		557		609
貸倒引当金繰入額		74		72
その他		202		164
販売費及び一般管理費合計		15,785		16,813
営業利益		7,747		10,611
営業外収益				
匿名組合投資利益		0		2
投資事業組合運用益		16		0
その他		3		1
営業外収益合計		20		4
営業外費用				
為替差損		53		19
投資事業組合運用損		—		13
売買過誤差損金		3		9
その他		2		3
営業外費用合計		59		45
経常利益		7,707		10,570
特別利益				
債務免除益		100		—
特別利益合計		100		—
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入れ		508		385
減損損失		—	※2	18
固定資産除却損	※3	17	※3	8
子会社株式売却損		88		—
その他		1		2
特別損失合計		616		414
税金等調整前当期純利益		7,191		10,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,295	4,076
法人税等調整額	△42	△374
法人税等合計	2,252	3,701
当期純利益	4,939	6,453
非支配株主に帰属する当期純利益	83	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,855	6,453



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,939	6,453
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	172	△107
その他の包括利益合計	※ 172	※ △107
包括利益	5,111	6,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,027	6,346
非支配株主に係る包括利益	83	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100	5,935	12,565	18,601	231	231	918	19,751
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)				—				—
株式交換による増加				—				—
剰余金の配当		△4,509		△4,509				△4,509
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,855	4,855				4,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					172	172	42	215
当期変動額合計	—	△4,509	4,855	345	172	172	42	560
当期末残高	100	1,425	17,421	18,947	403	403	961	20,312

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100	1,425	17,421	18,947	403	403	961	20,312
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	274	274		548				548
株式交換による増加		920		920				920
剰余金の配当			△2,518	△2,518				△2,518
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,453	6,453				6,453
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△107	△107	△961	△1,068
当期変動額合計	274	1,194	3,935	5,403	△107	△107	△961	4,334
当期末残高	374	2,620	21,356	24,350	295	295	—	24,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,191	10,155
減価償却費	892	865
減損損失	—	18
長期前払費用償却額	72	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	81
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	508	385
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息及び社債利息	239	315
固定資産除却損	17	8
子会社株式売却損益 (△は益)	88	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16	13
匿名組合投資損益 (△は益)	△0	△2
預託金の増減額 (△は増加)	△43,755	△7,600
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△268	△79
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△35,918	28,159
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,731	△7,753
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	△6,775	△7,194
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	239	△179
信用取引負債の増減額 (△は減少)	35,735	△47,298
預り金の増減額 (△は減少)	10,075	△1,151
受入保証金の増減額 (△は減少)	38,430	18,821
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	2,645	△4,539
その他	379	169
小計	△831	△16,603
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△239	△302
法人税等の支払額	△2,406	△4,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	△21,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900	—
定期預金の払戻による収入	4,233	1,180
有形固定資産の取得による支出	△311	△173
無形固定資産の取得による支出	△512	△452
投資有価証券の取得による支出	△10	△756
投資事業組合からの分配による収入	18	10
匿名組合出資金の払戻による収入	—	17
長期前払費用の取得による支出	△5	△158
長期差入保証金の差入による支出	△10	△37
長期差入保証金の回収による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 272	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,775	△369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	185,470	185,997
短期借入金の返済による支出	△165,753	△165,298
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△569	△560
社債の発行による収入	2,600	—
社債の償還による支出	—	△2,000
ストックオプションの行使による収入	—	548
配当金の支払額	△4,509	△2,560
非支配株主への配当金の支払額	△41	—
リース債務の返済による支出	△105	△98
セールアンド割賦バックによる収入	—	1,850
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,090	19,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,532	△1,965
現金及び現金同等物の期首残高	20,066	36,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,599	※1 34,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社

GMO-Z.com Forex HK Limited

株式会社FXプライムbyGMO

GMO-Z.com Trade UK Limited

GMO-Z.com Bullion HK Limited

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったGMO CLICK HONG KONG LIMITEDはGMO-Z.com Forex HK Limitedに、GMO CLICK Bullion LimitedはGMO-Z.com Bullion HK Limitedに社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ)トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合及び投資事業有限責任組合出資金の会計処理

匿名組合及び投資事業有限責任組合出資を行うに際して、組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除きます。))については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8年～50年

器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期

間(3～5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ハ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき金融商品取引



業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

## ニ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

## (会計方針の変更)

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が920百万円増加しております。

## (追加情報)

### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,180百万円	－百万円

(注) なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式3,764百万円(前連結会計年度末2,754百万円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	8,000百万円	－百万円
1年以内返済予定の長期借入金	560百万円	560百万円
長期借入金	840百万円	280百万円

## ※2 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	－百万円	228百万円
器具備品	－百万円	444百万円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金	－百万円	366百万円
長期未払金	－百万円	1,483百万円

## 3 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	44,761百万円	42,872百万円
信用取引借入金の本担保証券	66,890百万円	22,406百万円
差入保証金代用有価証券	46,570百万円	48,669百万円

## 4 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	93,697百万円	64,840百万円
信用取引借証券	25,896百万円	27,180百万円
受入保証金代用有価証券	175,433百万円	368,854百万円

## ※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	90百万円	109百万円
器具備品	154百万円	385百万円
リース資産	232百万円	304百万円

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、金融商品取引サービスを提供する連結子会社2社(GMOクリック証券及びFXプライム)の運転資金の効率的な調達を目的として、複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,500百万円	51,700百万円
借入実行残高	35,200百万円	48,098百万円
差引額	4,300百万円	3,601百万円

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	454百万円	558百万円
役員賞与引当金繰入額	279百万円	361百万円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
株式会社FXプライムbyGMO事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や一定の事由をもって個別に管理することが可能な資産、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

FXプライムのソフトウェアについては、新たな顧客層の獲得を目的とした商品提供に係る個別に管理することが可能な資産であり、当初想定していた新たな顧客獲得の低迷や商品の難易性による基盤拡大の鈍化等もあり、収益獲得の見込みが著しく低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳はソフトウェア18百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを約2%で割引いて算定しています。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
器具備品	16百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	8百万円
長期前払費用	0百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	為替換算調整勘定			
当期発生額		172 百万円		△107 百万円
組替調整額		－ 百万円		－ 百万円
税効果調整前		172 百万円		△107 百万円
税効果額		－ 百万円		－ 百万円
為替換算調整勘定		172 百万円		△107 百万円
その他の包括利益合計		172 百万円		△107 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	94,554,600	－	112,565,000
合計	18,010,400	94,554,600	－	112,565,000

(注)当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加94,554,600株は、当該株式分割によります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,042	168.93	平成26年6月25日	平成26年6月25日
平成26年9月17日 臨時株主総会	普通株式	374	20.77	平成26年9月17日	平成26年9月17日
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	379	21.08	平成26年12月17日	平成26年12月17日
平成27年3月17日 取締役会	普通株式	713	6.34	平成27年3月18日	平成27年3月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	520	4.62	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	112,565,000	4,530,175	—	117,095,175
合計	112,565,000	4,530,175	—	117,095,175

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,788,346株は、株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加2,741,829株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	520	4.62	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年8月25日 取締役会	普通株式	729	6.38	平成27年6月30日	平成27年9月24日
平成27年11月25日 取締役会	普通株式	648	5.60	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年2月23日 取締役会	普通株式	620	5.34	平成27年12月31日	平成28年3月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	585	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	37,779百万円	34,633百万円
担保提供預金	1,180百万円	－百万円
現金及び現金同等物	36,599百万円	34,633百万円

## ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却によりGMOクリック・インベストメント株式会社及び株式会社玉峰が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	92
固定資産	532
流動負債	△98
固定負債	△142
子会社株式売却損	△88
株式の売却価額	295
現金及び現金同等物	△22
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入	272

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 重要な非資金取引の内容

株式交換による株式会社FXプライムbyGMOの完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金の増加額	－百万円	920百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	171.91円	210.48円
1株当たり当期純利益金額	43.13円	55.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	53.60円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,312	24,646
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	961	－
(うち非支配株主持分)(百万円)	(961)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,350	24,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	112,565,000	117,095,175



- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,855	6,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,855	6,453
普通株式の期中平均株式数(株)	112,565,000	115,616,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,801,224
(うち新株予約権)(株)	—	4,801,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 7,415,250株 第2回新株予約権 2,710,000株	第2回新株予約権 2,700,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
営業収益	4,792	5,657	6,986	7,522	7,838	7,681	6,762	6,734
受入手数料	664	776	949	894	860	1,084	788	1,066
トレーディング損益	3,438	3,960	5,177	5,625	5,956	5,647	5,169	4,820
金融収益	625	848	777	935	1,010	939	795	836
その他の営業収益	63	71	81	67	10	9	9	10
金融費用	251	418	310	445	480	395	315	400
純営業収益	4,540	5,239	6,675	7,076	7,357	7,286	6,447	6,333
販売費及び一般管理費	3,321	3,787	4,046	4,629	4,272	4,559	3,847	4,134
取引関係費	1,506	1,902	1,862	2,215	1,903	2,314	1,693	1,862
人件費	504	498	705	867	778	739	700	679
不動産関係費	499	523	518	549	581	571	582	613
事務費	440	459	529	474	594	492	468	525
減価償却費	214	215	221	240	213	211	213	226
租税公課	119	137	139	160	153	157	153	145
貸倒引当金繰入額	△2	6	1	69	5	28	9	29
その他	38	44	68	50	41	44	26	52
営業利益	1,219	1,451	2,628	2,447	3,085	2,727	2,599	2,199
営業外収益	9	14	△1	△1	10	2	1	△8
営業外費用	4	11	39	4	1	14	3	26
経常利益	1,224	1,454	2,587	2,441	3,094	2,715	2,597	2,164
特別利益	100	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	112	130	138	234	105	98	94	116
税金等調整前四半期純利益	1,211	1,323	2,449	2,207	2,988	2,616	2,503	2,047
法人税等	300	425	611	915	1,167	996	953	585
非支配株主に帰属する四半期純損益	△24	△5	54	59	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	903	1,783	1,233	1,821	1,619	1,550	1,462